



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6658 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 総
 問合せ先責任者 役職名 取締役人事・総務担当 氏名 山中 尊夫
 兼人事部長 TEL (075)312-4411

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,635	(△6.2)	△21	(—)	267	(△30.7)
17年3月期	14,537	(16.9)	10	(—)	385	(97.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	174	△37.8	30	45	—	—	4.8	2.2
17年3月期	281	103.7	49	48	—	—	11.0	3.3

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 5,745,422株 17年3月期 5,687,340株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	69	32.8	1.5
17年3月期	5	00	0	00	28	10.1	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	12,793	4,524	35.4	647
17年3月期	11,755	2,698	23.0	474

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 6,987,340株 17年3月期 5,687,340株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 660株 17年3月期 660株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	7,000	74	45	0	00	—
通期	14,900	470	300	—	—	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円93銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		933,925		1,336,526		402,600	
2 受取手形		960,074		929,861		△30,212	
3 売掛金		2,437,421		2,859,621		422,199	
4 有価証券		22,988		22,989		0	
5 製品		554,002		592,814		38,811	
6 原材料		65,631		56,659		△8,972	
7 仕掛品		346,930		388,344		41,413	
8 貯蔵品		38,999		38,781		△218	
9 前払費用		13,205		12,347		△857	
10 繰延税金資産		158,995		141,320		△17,675	
11 その他		37,409		17,707		△19,702	
貸倒引当金		△4,829		△146		4,682	
流動資産合計		5,564,757	47.3	6,396,827	50.0	832,069	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物	※2	1,765,966		1,653,823		△112,142	
(2) 構築物		93,931		90,100		△3,830	
(3) 機械及び装置		266,971		343,739		76,768	
(4) 車両運搬具		4,798		9,214		4,415	
(5) 工具器具備品		192,195		183,289		△8,905	
(6) 土地	※2	1,405,728		1,405,728		—	
(7) 建設仮勘定		2,860		46,870		44,010	
有形固定資産合計		3,732,451	31.8	3,732,766	29.2	315	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,244		38,859		△7,384	
(2) その他		11,585		11,178		△407	
無形固定資産合計		57,829	0.5	50,038	0.4	△7,791	

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	476,811		758,257		281,445	
(2) 関係会社株式		762,122		762,122		—	
(3) 出資金		21,210		21,210		—	
(4) 長期前払費用		84,838		76,940		△7,898	
(5) 繰延税金資産		469,709		419,754		△49,954	
(6) 投資不動産等	※2.3	435,035		429,514		△5,520	
(7) その他		166,418		161,916		△4,501	
貸倒引当金		△15,323		△15,507		△184	
投資その他の資産合計		2,400,823	20.4	2,614,209	20.4	213,385	
固定資産合計		6,191,104	52.7	6,397,014	50.0	205,910	
資産合計		11,755,862	100.0	12,793,842	100.0	1,037,979	

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	1,945,156		1,912,814		△32,341	
2 買掛金	※1	864,793		907,913		43,120	
3 短期借入金	※2	1,680,000		700,000		△980,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,072,760		1,077,680		4,920	
5 未払金		161,612		247,543		85,930	
6 未払費用		85,677		92,904		7,227	
7 未払法人税等		163,611		31,903		△131,708	
8 前受金		4,218		7,589		3,370	
9 預り金		23,758		26,668		2,909	
10 賞与引当金		151,839		161,275		9,436	
11 その他		104,421		159,151		54,729	
流動負債合計		6,257,848	53.2	5,325,443	41.6	△932,404	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,027,320		2,096,360		69,040	
2 退職給付引当金		387,572		433,077		45,505	
3 役員退職慰労引当金		311,355		340,900		29,545	
4 その他		73,700		73,700		—	
固定負債合計		2,799,947	23.8	2,944,038	23.0	144,090	
負債合計		9,057,796	77.0	8,269,482	64.6	△788,314	
(資本の部)							
I 資本金	※6	714,320	6.1	1,361,720	10.7	647,400	
II 資本剰余金							
資本準備金		588,320		1,476,220		887,900	
資本剰余金合計		588,320	5.0	1,476,220	11.5	887,900	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		36,500		36,500		—	
2 任意積立金							
別途積立金		1,020,000		1,220,000		200,000	
3 当期未処分利益		353,545		300,065		△53,479	
利益剰余金合計		1,410,045	12.0	1,556,565	12.2	146,520	
IV その他有価証券評価差額金		△14,551	△0.1	129,922	1.0	144,473	
V 自己株式	※7	△67	△0.0	△67	△0.0	—	
資本合計		2,698,066	23.0	4,524,360	35.4	1,826,293	
負債資本合計		11,755,862	100.0	12,793,842	100.0	1,037,979	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
製品売上高		14,537,933	100.0	13,635,591	100.0			△902,341
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		389,836		554,002			164,166	
2 当期製品製造原価		10,232,378		9,202,836			△1,029,542	
3 当期製品仕入高		2,790,927		2,768,564			△22,362	
合計		13,413,141		12,525,403			△887,738	
4 製品期末たな卸高		554,002	88.5	592,814	87.5	11,932,589	38,811	△926,549
売上総利益		1,678,794	11.5	1,703,001	12.5			24,207
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃費		168,922		147,860			△21,062	
2 役員報酬		140,816		154,136			13,320	
3 給与手当		417,371		454,009			36,638	
4 賞与引当金繰入額		47,724		54,734			7,009	
5 役員退職慰労引当金繰入額		40,359		29,545			△10,813	
6 退職給付費用		37,237		36,489			△748	
7 法定福利費		77,293		87,655			10,362	
8 福利厚生費		25,694		28,945			3,250	
9 賃借料		83,353		87,495			4,142	
10 減価償却費		28,016		28,308			292	
11 手数料		207,447		172,780			△34,667	
12 研究費		13,125		7,369			△5,756	
13 開発費	※3	45,754		61,029			15,275	
14 その他		334,973	11.4	374,251	12.6	1,724,612	39,278	56,522
営業利益又は 営業損失(△)		10,704	0.1	△21,610	△0.1			△32,315
IV 営業外収益								
1 受取利息		151		134			△17	
2 有価証券利息		469		10			△458	
3 受取配当金	※1	365,448		308,823			△56,625	
4 仕入割引		15,390		14,502			△888	
5 投資不動産賃貸料等		77,274		70,248			△7,026	
6 その他		28,561	3.4	35,572	3.1	429,291	7,011	△58,004

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		70,025			66,343			△3,681	
2 投資不動産管理料等		24,411			22,766			△1,644	
3 手形売却損		625			0			△625	
4 売上割引		21			103			81	
5 株式上場費用		—			29,299			29,299	
6 新株発行費		—			11,778			11,778	
7 為替差損		202			6,266			6,064	
8 その他		16,796	112,080	0.8	3,676	140,234	1.0	△13,119	28,153
経常利益			385,919	2.7		267,446	2.0		△118,473
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		4,112			—			△4,112	
2 貸倒引当金戻入益		1,265	5,378	0.0	4,360	4,360	0.0	3,094	△1,018
VII 特別損失									
固定資産処分損	※2	9,896	9,896	0.1	11,265	11,265	0.1	1,369	1,369
税引前当期純利益			381,401	2.6		260,541	1.9		△120,860
法人税、住民税 及び事業税		191,859			116,702			△75,157	
法人税等調整額		△91,889	99,970	0.7	△31,118	85,584	0.6	60,771	△14,385
当期純利益			281,431	1.9		174,956	1.3		△106,474
前期繰越利益			72,113			125,108			52,995
当期末処分利益			353,545			300,065			△53,479

③ 利益処分計算書案

区分	注記 番号	第36期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第37期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			353,545		300,065		△53,479
II 利益処分数額							
1 配当金		28,436		69,873		41,436	
2 任意積立金							
別途積立金		200,000	228,436	150,000	219,873	△50,000	△8,563
III 次期繰越利益			125,108		80,192		△44,916

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 但し、検査機、金型及び設計代については個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1176 933 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産等 定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	機械及び装置	6年	工具器具備品	2年～10年	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1176 1380 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産等 同左</p>	建物	8年～38年	機械及び装置	6年	工具器具備品	2年～15年
建物	10年～35年													
機械及び装置	6年													
工具器具備品	2年～10年													
建物	8年～38年													
機械及び装置	6年													
工具器具備品	2年～15年													

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成17年3月31日)	第37期 (平成18年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 330,783千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 410,952千円</p>
<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,475,509千円 土地 1,405,728千円 投資有価証券 307,245千円 投資不動産等 417,059千円 計 3,605,542千円 (上記に対する債務) 短期借入金 1,680,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,072,760千円 長期借入金 2,027,320千円 計 4,780,080千円</p>	<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,379,169千円 土地 1,405,728千円 投資有価証券 460,866千円 投資不動産等 412,116千円 計 3,657,879千円 (上記に対する債務) 短期借入金 700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,077,680千円 長期借入金 2,096,360千円 計 3,874,040千円</p>
<p>※3 (減価償却累計額) 有形固定資産 4,410,773千円 投資不動産等 38,806千円</p>	<p>※3 (減価償却累計額) 有形固定資産 4,596,144千円 投資不動産等 44,597千円</p>
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。 銀行借入に対する保証 オーミハイテク株式会社 104,000千円 グロリヤ電子工業株式会社 61,951千円 取引に関する保証 白井電子科技(香港)有限公司 483,255千円</p>	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。 銀行借入に対する保証 オーミハイテク株式会社 84,000千円 グロリヤ電子工業株式会社 314,969千円 取引に関する保証 白井電子科技(香港)有限公司 528,570千円</p>
<p>5 (受取手形割引高) 受取手形割引高 401,483千円</p>	
<p>※6 (会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数) 会社が発行する株式 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,688,000株</p>	<p>※6 (会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数) 会社が発行する株式 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,988,000株</p>
<p>※7 (自己株式の保有数) 普通株式 660株</p>	<p>※7 (自己株式の保有数) 普通株式 660株</p>
	<p>8 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が129,922千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 360,668千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 300,557千円
※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 5,723千円 建物 3,243千円 機械及び装置 785千円 構築物 144千円 <hr/> 計 9,896千円	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,139千円 建物 2,695千円 機械及び装置 316千円 車両運搬具 115千円 <hr/> 計 11,265千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,754千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,029千円

(リース取引関係)

第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,236,960	692,623	544,336	機械及び装置	857,635	469,186	388,449
工具器具備品	19,900	9,950	9,950	工具器具備品	19,900	13,930	5,970
ソフトウェア	727	567	160	ソフトウェア	557	520	37
合計	1,257,587	703,141	554,446	合計	878,092	483,636	394,456
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			223,118千円	1年以内			156,263千円
1年超			347,709千円	1年超			251,541千円
合計			570,827千円	合計			407,805千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			321,053千円	支払リース料			236,728千円
減価償却費相当額			292,305千円	減価償却費相当額			216,390千円
支払利息相当額			21,332千円	支払利息相当額			17,306千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第36期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第37期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成17年3月31日)		第37期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	子会社株式強制評価減否認額 150,112千円		子会社株式強制評価減否認額 150,112千円
	役員退職慰労引当金否認額 126,410千円		役員退職慰労引当金否認額 138,405千円
	退職給付引当金繰入限度超過額 123,734千円		退職給付引当金否認額 151,688千円
	賞与引当金否認額 61,646千円		賞与引当金否認額 65,477千円
	会員権評価損否認額 18,986千円		会員権評価損否認額 18,986千円
	投資有価証券評価損否認額 17,602千円		投資有価証券評価損否認額 17,602千円
	未払事業税等否認額 16,184千円		未払事業税等否認額 6,834千円
	一括償却資産償却限度超過額 10,233千円		一括償却資産償却限度超過額 8,829千円
	減価償却限度超過額 8,695千円		減価償却超過額 14,928千円
	夏季賞与支給に伴う法定福利費 8,071千円		夏季賞与支給に伴う法定福利費 8,723千円
	その他 8,629千円		その他 11,953千円
	その他有価証券評価差額金 9,945千円		外国税額控除 56,335千円
	外国税額控除に係る税効果額 68,452千円		繰延税金資産合計 649,878千円
	繰延税金資産合計 628,705千円		(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 88,802千円
			繰延税金負債合計 88,802千円
			繰延税金資産の純額 561,075千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8%
	住民税均等割 3.2%		住民税均等割 4.5%
	事業税差額 △0.7%		事業税差額 △1.2%
	住民税差額 △0.1%		住民税差額 △0.1%
	外国税額控除の増加 △11.9%		外国税額控除 △9.4%
	法人税特別控除 △2.6%		法人税特別控除 △3.1%
	その他 0.0%		その他 △0.0%
	税効果会計適用後の法人税負担率 26.2%		税効果会計適用後の法人税負担率 32.8%

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	474円40銭	647円51銭
1株当たり当期純利益	49円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	30円45銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	281,431	174,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,431	174,956
期中平均株式数(株)	5,687,340	5,745,422

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年3月12日	公募	1,000,000	1,270	498
平成18年3月28日	公募	300,000	1,270	498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成18年4月1日付の変動につきましては、平成18年3月20日に開示済であります。